



# ポスト産業資本主義、会社、知的財産

## 岩井克人教授に聞く

### 編集委員会

(編集委員) 本日はお忙しいところ、どうもありがとうございます。

今回、インタビューさせていただきたいと思いましたが、きっかけは、ご著書の『会社はこれからどうなるのか』を読ませていただいたことです。岩井先生は、この本の中で、現代というのは産業資本主義からポスト産業資本主義に移行の時期であり、その移行の本質というものを鋭く暴かれていました。その移行の本質とは何なのかを理解することは、我々、知的財産を扱っている者にとっても、まず、理解しなければならぬことだと思っています。さらに、ポスト産業資本主義の時代においては、たえず差異を生み出し続ける組織の力というのが、その企業の成長の源泉であるというところがありました。それはまさに知的財産と密接にかかわるところです。また、長期的視点に立つことが非常に重要であると、ご著書の中でもおっしゃっておられたと思います。まさに私たちにとっても、10年、20年先の知的財産制度をどのように考えればいいのかという長期的な視点で物事を考えなければいけないと思っています。そのような観点から本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

### 1. 資本主義

[ 商業資本主義、産業資本主義、ポスト産業資本主義 ]

まず、産業資本主義からポスト産業資本主義への移行の時期ということで、そもそも資本主義とは何なのかというところから考えていかなければいけないかと思えます。先生のご著書の中で、資本主義というのは太古の昔からあり、その本質というのは差異性から生じる利潤である。資本主義というのは、商業資本主義、産業資本主義

義、そしてポスト産業資本主義と、その性質を変えていている。ただ、差異性から生じる利潤というところは変わることではないと述べられています。この商業資本主義、産業資本主義、ポスト産業資本主義のそれぞれの特徴と共通点はどのようなものなのでしょうか。

(岩井先生) 資本主義というのはいろいろな定義があって、一つの定義があるということではありませんが、基本的には、利潤追求を目的とした経済活動だということです。そうすると、利潤がどこから生まれてくるかが、必ず問題になってきます。利潤の生み方には三つあって、それが商業資本主義、産業資本主義、ポスト産業資本主義だということ規定していきたいと思います。同時に、商業資本主義から産業資本主義、ポスト産業資本主義というのは、大雑把に言って、歴史の流れに沿っています。

ただ、そうは言っても、いまだに商業資本主義というのは非常に重要だし、今、先進資本主義国、アメリカ、西ヨーロッパ、日本、韓国もそろそろ入るかなという感じですが、先進資本主義国ではポスト産業資本主義に入りつつあるといっても、全世界を見渡せば、中国は明らかにまだ産業資本主義だし、いろいろな国がまだ産業資本主義の段階にも入っていない。歴史的には商業資本主義、産業資本主義、ポスト産業資本主義というのは共存するだろうし、国によっては後戻りすることもあります。そういう条件をつけて、一応、三つに分けてみます。

[ 商業資本主義 ]

商業資本主義は非常に簡単で、普通の商業活動と思えばいいです。商業活動とは何かというと、あるところで安く買って、別なところで高く売る。安く買うというのは費用を下げる、高く売るというのは収入を上げる。収

入と費用の差が利潤ですから、利潤をそこから上げていく。基本的に違いから利潤を生むものです。特に地域間の違い、値段の違いをそのまま利潤に転化しようとします。

それは大昔からあります。イラクの遺跡などを見ると、もう今から5000年、6000年前から商業活動が行われていることがわかります。今からいって、はっきり資本主義と言えるような活動が行われているということです。商業資本主義は昔からずっとあって、しかもこれが基本的な資本主義の原理をすでに示している、つまり、違いから利潤を求めるという仕組みをもうすでに示しているのです。

### [ 産業資本主義 ]

ところがそれが18世紀の半ばあたりに、イギリスで産業革命が起こって、そこでもう一つ、新しい資本主義のかたちが生まれました。産業革命というのは、いわゆる機械を使った工場システムを可能にしたわけです。それによって、大量生産を可能にしました。

大量生産を可能にしたというのはどういうことかというと、労働者1人当たりの生産性を、それ以前から飛躍的に上げた。例えば、蒸気機関を使って動力、エネルギーを生み出して、紡績機械等を使って、それまで機織りでやっていたのを機械で大量生産する。そうすると、労働者1人当たりの生産が増える。そこで生まれた資本主義というのが、機械制工場を利潤の源泉にする資本主義だったというわけです。

産業というのは、我々のイメージとしては機械がたくさん設置されている工場のイメージで、煙突から煙をはいている。そういう機械制工場を使った大量生産によって利益を生み出している。それが産業資本主義といわれているわけです。普通、教科書にはそう書いてあります。

ただ、そういうかたちで産業資本主義を規定すると、非常に重要な条件が抜けています。資本主義というのは利潤の追求ですから、収入と費用の差があって、大量生産が可能になって、労働者1人当たりの生産性が上がったといっても、それは労働者一人ひとりの収入が上がっただけで、費用が同じように上がってしまうと、元も子もない。

したがって、実は産業革命が産業資本主義を生み出すためには、もう一つ条件が要ります。それは農村にたく

さん人が余っているということです。農村で人がたくさん余っていて、安い賃金で働いていいという潜在的な労働者が、世の中にあふれている。そして絶えず、農村から都会に、安い賃金で働いていいということで、労働者が流れ続けているという条件があったことによって、機械制工場をもっていれば、安く、いくらでも労働者が雇えて、賃金を押さえられて、費用が押さえられ、利潤が得られた時代というのが、産業資本主義なのです。

ですから、産業資本主義というのは、基本的には機械制工場が利潤の源泉であった時代です。しかし、なぜそれが利潤の源泉であったかということ、一方で、農村で人が余っていたということなのです。余って、賃金が安かったということが、機械が利潤の源泉であったことの秘密なのです。では、機械が利潤の源泉だと規定しているわけですが、次の問題は、機械をもつためには何が必要かということ、お金が必要です。基本的には、お金さえあれば、機械は物ですから、買えます。非常に大雑把に言えば、産業資本主義の時代というのは、お金が最終的に利潤を生み出すために必要な時代なのです。

それを人間で考えれば、お金をもっている人が、結局、資本主義の支配者になります。さらにそれを今度は会社の仕組みで考えれば、最終的に資金の提供者というのは株主であるということで、産業資本主義の時代というのは、会社の枠組みの中では株主が支配権をもった時代なのです。



ところが、いつしか農村の過剰人口、マルクスは「産業予備軍」という言葉で呼びましたが、それがどこかで枯渇してしまいました。アメリカの場合は1960年代あたりから、もう枯渇が始まり、西ヨーロッパももうちょっと遅れて始まりました。日本は60年代の終わりから70年代に、だんだん農村の過剰な人口が枯渇してきました。そうすると、産業資本主義の仕組みが終わってしまいます。どういうことかということ、農村に人が余らなくなってくると、労働者を雇おうとすると、賃金が高くなり、もはや機械設備をもっていただけでは利益が得られなくなってきた。つまり、賃金が相対的に上がってきたのです。もちろん、すぐに上がったわけではないです。徐々に上がってきましたが、いつの間にか、日本は世界で一番、賃金が高い国になってしまったのです。

単なる機械設備を持っているだけでは利益が上がらなくなったということは、産業構造全体を見れば、重厚長大産業と言われたものが没落したことがそれです。重厚長大産業というのは、従来は造船業だったら、ドック、造船場を持っていればよかった。石油精製業だったら、石油プラントを持っていればよかった。鉄鋼、製鉄会社だったら、溶鉱炉を持っていればよかった。ある程度賃金を安く押さえられたことによって利益が得られたけれども、それだけではもう利益が得られなくなったのです。

現象的には、韓国に追い上げられたということがありますし、アメリカの場合は、日本よりも先に産業資本主義が終わっていますから、アメリカは逆に日本に追い上げられました。貿易構造で見るとそうですが、もっと根源的には、もう産業資本主義がポスト産業資本主義に移って、機械を持っているだけでは利益幅がなくなってきたということなのです。

日本は、アメリカよりも産業資本主義の時代が長かったため、1960年代の終わりから70年代に、その産業資本主義の原理を使って、アメリカをやっつけた。ところが、いつの間にかその立場が移り変わって、日本は韓国に追い上げられたというのは、同じような構造です。韓国はまだ産業資本主義ですから、造船業も製鉄業も、あっと言う間に、ナンバーワンに近くなるのです。

#### [ ポスト産業資本主義への移行 ]

産業資本主義の時代が、農村に人が余ってなくて、終わってしまった。もはや、賃金の安い、大量の労働者を

雇えなくなった時代、それが資本主義を変質させていったのです。

そうすると、資本主義ですから、利潤をなんとか稼がなければならない。企業なら企業、会社なら会社が維持または成長できませんから、今度は何をするかということ、ある意味で先祖返りをする。つまり、資本主義の基本的な原理である差を何とかつくり、利益を生み出すという基本的な仕組みを、今度は意識的に使わなければなりません。ということは、ある面で商業資本主義の原理に戻るのですが、商業資本主義の原理を各企業なら企業、各会社なら会社が意識的にやっつけていかなければ、もはや利益が得られなくなったのです。

具体的な例を言うと、それぞれの企業が、今までは横並びでよかったけれども、今度は横並びではなく、他の企業と差をつけなければならない。つまり、新しい技術を導入して、自分だけが生産性を上げる。そうすると、利益が上がる。他の企業と違った製品をつくって、ブランドロイヤリティーをつくったりして、若干のお客を囲い込んで利益を得る。新しい市場を開拓して、利益を得る。それは場合によっては、経営の仕組みをつくって利益を得る。そういう時代になったのです。しかも、違いを意識的につくっていかなければ利益が得られない。違いからしか利益が得られないということ、意識的につくらざるを得なくなった時代となったのです。

産業資本主義の時代というのは、ある意味で幸福な時代でした。おじいさんの代から同じことをやっても、同じ機械設備を持っていれば、構造的に賃金が安かったから、利益が得られたのです。差異性というのが、経済全体の構造としてありました。だからあまり意識しないで、機械さえ持てば、利益が得られたと、頭で覚えていればよかったのですが、今度は、実はその背後に差異性があるということ、商業資本主義のときはある程度意識していましたが、それをもう一度、再認識せざるを得なくなった。それをきちんと理解しないとやっていけない時代になったのです。

問題は、差異性というのは、すぐまねされてしまうことです。まねされるということは、違いがなくなるということで、ポスト産業資本主義というのは常に模倣されるので、常に新しく違いをつくらなくてはなりません。常に新しく技術を導入し、製品を開発し、市場を開拓し、経営組織をいろいろ変えるということをしなければなりません。つまり、新しさが非常に重要になってきます。

私が資本主義の歴史の中でポスト産業資本主義と言っている現象は、これまでいろいろな人によって、知働社会とか高度情報化社会とか、知識社会とか、第三の波とかよばれてきた現象で、それは他の言葉によって言っているという意味では取り立てて新しくありません。ただ、私に少しでも新しいところがあるとしたら、最近の技術革新の急速化、情報通信技術の急速な発展やバイオ技術の急速な発展という事態は、実は、資本主義の変容の結果であると主張していることです。つまり、最初に技術革新があって、それが社会の変化を引き起こしたというよりも、実は、農村に過剰人口がいなくなったので、差異性を意識的に作りださなければならなくなったという、資本主義の変容の結果として、技術革新が起こったという主張です。資本主義の変化が技術の急速な変化を生み出したのであって、その逆ではないというところが、新しい部分なのです。

#### [株主主権から人間主権へ～お金の力の弱体化]

違いからしか利潤を生み出せなくなったということは、どういうことかという、まず、利潤の源泉が今までは機械設備だったのが、人間に移ってしまったということです。機械は自分で違いを創り出すことはできません。違いを生み出すことができるのは人間だけです。人間しか、違いを生み出すことができる能力や知識を持っていません。利潤を生み出す源泉のことを「資本」あるいは「資産」と見なすと、機械設備ではなく人間が本当の意味での資本になってきたということです。これは非常に大きな変化です。

それは非常に大雑把な人たちですが、アメリカの国の富の内訳を見ると、1960年代の終わりから70年代は、いわゆる有形資産というものが7割か8割を占めていて、無形資産というのは、ほんの2割、3割にすぎませんでした。それが1990年代の終わりには逆転して、有形資産が3割程度となってしまったのです。バブルがあるので、無形資産が過大評価されているところがあるのですが、しかしバブルの効果を除いても、アメリカの国富のあり方を見れば、富といわれているものが何かというと、機械設備を代表とする有形資産から、それ以外のもの、主に差異性に関連するもの それは特許のようなかたちかもしれないし、ブランドネームかもしれない さらにもっと、そういうものにも還元できないような、会

社の中にいる人間の持っている創意工夫や組織のあり方、そういうものかもしれません。つまり、そういう無形の資産に移っているということです。利潤の源泉が機械から人に移っている。人が非常に重要になってきているということです。

それからもう一つは、お金の意味が違ってきました。普通、我々が習っている資本主義のイメージでは、資本というのは機械であり、さらにもっと工業的な機械を買うことのできる資金です。その資金、お金というのは、機械という物を買えます。ところが、ポスト産業資本主義になると、お金を持っていないんです。

従来、お金を持ってさえいれば、利潤の源泉の機械、富は買えたわけです。直接買っていいし、鉄鋼、石油産業の株を買っていい。そういうかたちで、お金を持っていれば、利潤の源泉を何となく掌握でき、ある一定の利益率を確保できました。

ところが、利潤の源泉が機械設備から人間になると、お金の力が弱まってきます。つまり人間というのは、奴隷社会でなければ、人間は買えない。もちろん、お金をたくさん出すことによって、報酬制度をいろいろ工夫して、ある程度コントロールできますが、100%コントロールできません。

イソップは奴隷でしたが、奴隷社会であってもイソップの主人は、イソップに「寓話をつくれ」と命令することはできないのです。奴隷社会ですら、人間の頭の中を100%コントロールすることはできないということで、利潤の源泉である人間をいかに利益を生み出すような、創意工夫を引き出すかということに関しては、はるかに複雑な問題が起こってきます。つまり、今まではお金さえ出せばコントロールできたことが、できなくなった。それでお金のある面、利益を生み出していく力が弱まってきたという時代なのです。

これは、世界的に見れば、金融革命と言われているものです。一見すると、お金の力が強まってみえますが、私は逆だと思います。それまでは資金を持っていれば、石油の油田を掘り当てたら、もうそれでいい。溶鉱炉をもっているUSスチールに投資してもよかったのです。

今はそんなに機械設備をもっている工場に投資しても、そんなに単純にお金が得られません。ちょっとした利幅でもいいから、利幅を探して世界中を飛び回ることが、一方で金融のグローバル化を生み、他方で金融のさまざまな商品化を生み出したということです。

もっと別な言い方をすれば、さまざまな金融商品ができたということは、経済活動をするための資金の調達は今までよりもはるかに楽になったということです。もちろん、完全にただではないわけです。十分な担保力がない人にとって、やはり資金調達は難しいのですが、それでも従来に比べたら、資金の調達ははるかに楽になったのです。資金調達をしようと思えば、さまざまな金融の商品が金融市場で利用可能になっています。お金は投資先を求めて世界中を飛び回っており、金融市場は従来よりもはるかにオープンになり、ある程度の担保力があれば、だれでも従来より低い金利で資金の調達ができるようになったのです。従来よりも楽になった。つまり、お金の支配力が弱まったということです。

これはそれ自身おもしろい現象です。このことの意味に関して大きな本が書けるはずですが、ここでは会社という制度の枠組みの中だけに話を限定してみますが、それでもやはり大変面白いことが言えます。従来の産業資本主義では機械設備を買うためにお金が必要で、最終的にお金を会社に提供する人は誰かということ、まず株主です。日本の場合は、メインバンクがあって、多少複雑ですが、やはり会社に対する究極的な資金の提供者は株主であって、株主が主権を持ったのですが、ポスト産業資本主義になると、必ずしも、お金を持っている人が主権を持たなくなりました。

なぜならば、会社の利潤の源泉が、お金を提供する株主から、実際に会社の差異性を生み出すような能力をもった、知識を身につけた人間に移りつつあるからです。会社の成長の源泉、成長するためには、そういう差異性を生み出す能力をもつ人間をいかに会社の中に集めて養成し、終身雇用は無理かもしれませんが、そういう人間がある程度中において、そこで利潤を生み出してくれるような発明なり工夫なりをしてくれる、そういう環境を整えることが重要になってくるわけですね。ポスト産業資本主義では、もはやお金だけでは会社における利潤の源泉を完全にコントロールできなくなってしまったのです。

さらに言えば、これだけ差異性を常に生み出さなければならぬことは、もちろん、一方で個人の能力が非常に重要になってきます。ビル・ゲイツが必要かもしれません。スティーブ・ジョブズが必要かもしれません。ただ、ああいう例外はありますが、同時に、1人でできることというものがすごく早く陳腐化されてしまいます。

ですから、ある意味で、1人の個人の力に頼るよりは、うまくチームとして、会社なら会社の、経営ではコア・コンピタンス 藤本隆宏さんならば、組織能力と言うでしょうが、ある程度組織の中で違いを生み出すようなルーチンなり、カルチャーなりを、組織としてうまく、いかに高めていくかが非常に重要になってきます。そういう時代になってくると思います。

ですからこれからは、従来は株主主権であったのが、これからは人間主権というところちょっと大きですが、いかに会社なり企業の中に違いを生み出すような能力を持った人間を引き止めるか。魅力のあるような仕組みにし、そこで働いてもらい、しかもある程度その中で、会社のために若干の利益を落としてくれる。そういう仕組みをいかに作りあげるか、そういう組織をいかに作りあげるかが、これからの会社の基本的なあり方だろうと思います。それに成功するかしないかが、会社の命運を握るのではないか。これは後半にまとめます。

#### [ 標準化 ]

(編集委員) ポスト産業資本主義におけるキーワードとしては、今ご説明いただいた差異化ということと、もう一つ、標準化ということ、それから情報の商品化、この三つがキーワードになるかと思います。標準化、情報の商品化ということについて、もう少し説明願えますか。(岩井先生) 標準化ということは、よく、モジュール化ということを行います。今、よく使っている例は、デルのコンピュータです。コンピュータを要素に分解して、それぞれの部品を部分化、モジュール化して、それを標準的なインターフェースで組み立て直す。そうすると安くコンピュータを組み立てられる。それが今起こっていることで、ポスト産業資本主義の一つの流れです。すなわち、従来の一つの固まりと思われていた商品なり技術なりを、部分部分に分解して、その部分部分を標準化していくという流れです。それが一つの世界の技術の流れです。

ただ、重要なことは、標準化そのものは、企業なり、会社なりの利益の源泉ではありません。つまり、標準化は最初にやらなければ意味がありません。そうすれば、デルのように利益が上がります。他の標準化をしていない、もっと有機的なかたちで組み合わせたパソコンに比べて、標準化した部品をうまく組み合わせる仕組みを最

初につくり上げる。他の会社と比べて、標準化ということを最初に差異化している。差異化としての標準化ということで利益が上がる。ただ、標準化そのものは、すぐにまねされてしまいますから、それだけでは利益の源泉にはならないし、標準化をまねしても、会社の利益にはならないのです。

標準化すると、すべて模倣されますから、標準化される傾向が強くなれば強くなるほど、ポスト産業資本主義の基本的な原理が、逆に浮かび上がってきます。つまり、標準化した中で、それぞれの企業なり会社、個人が、標準化されていない部分を自分のためにいかに確保するかということが、一番重要になってきます。組織としてそれを確保するのが、コア・コンピタンスと言われたり、組織構築能力と言われたりするのです。

これだけインターネットが発達すると、簡単に標準化する可能性が出てくる中で、いかに自分独自の知識、情報、能力を確保するかということに、会社、企業の命運があると思います。

重要なことは、標準化の中で違いをいかに確保するか。そこで知的財産の問題と密接に結びつくのです。

### [ 情報の商品化 ]

(編集委員) 情報の商品化というのはポスト産業資本主義における究極の姿だと、ご著書で述べられていますが、その情報の商品化というのは、どういうものなのでしょう。

(岩井先生) 一番典型的なのは特許ですね。知的財産と言われているものは、情報をいかに商品化するかという問題です。今、差異性、違いしか利潤を生み出しません。違いのエッセンス、違いが一番の純粋な形態で出てくるというのは、技術に関する情報の違いですね。

例えば、先ほどの企業同士の競争だったら、Aという企業とBという企業のそれぞれ持っている機械の生産性の違いかもしれないですね。それぞれの違いに共通する場所、ある商品と別の商品のような違いで競争する。

ところが、その違いというものを最も純粋にかたちにしたのが情報です。情報というのは、私だけが情報を持っていると価値がある。全員が知ってしまえば価値がなくなるということで、情報というのは差異性というものを一番典型的に表しています。もちろん、物理的に見ると情報というのはインクのシミだったり、空気の振動だ

ったり、電子的なパルスだったりしますが、経済的に見た場合、情報の価値というのは、違い以外の何ものでもありません。

その違いをそのまま利潤に転化するのに一番いいのは、その違いである情報を商品として売ったり買ったりすることで、それが特許という仕組みであったり、意匠とか、トレードマークというかたちの知的財産です。ブランドネームはちょっと違いますが、広く言えば知的財産です。

重要なのは、皆さんが良くご存じのように、情報の商品化というのは非常に困難です。情報というのは、普通の商品とは違って、次のような特殊な性質をもっています。買う側から見れば、価値ある情報だと言われても、実際に使ってみなければ本当に価値があるかどうか分からない。プリンの味は食べなければわからないということもありますが、通常の商品であれば、買う人はそれに関して予めいろいろな情報をもっています。リンゴだったら、買う前にだいたいどのような味がするとわかっていきます。場合によっては、一部を試食することもできます。これに対して、情報というのは、違いしか意味がないので、それまで持っていた情報は新たな情報の価値に関してほとんど何の意味も持たない。それを実際に使ってみなければわからない。だが、もちろん、ひとたび買い手に見せてしまったならば、それは簡単にコピーされてしまい、それは、その情報そのものをタダで相手に手渡したことと同じになってしまいます。そして、情報はひとたびコピーされてしまえば、いくらでもコピー可能ですから、たちまちに差異性を失い、その価値を失ってしまいます。すなわち、情報を商品化するというのは、本質的な困難を伴うのです。

言うまでもなく、特許というのは、この情報の商品化の困難という問題を、たとえその内容がすべて公開されても、法律的にそれを使うことを禁止することによって回避しようという制度です。だが、よくご存知のように、それでも困難は残り続けます。たとえば、パテント・アラウンドという言葉がありますが、似たような技術を組み合わせることによって、特許に触れないで、特許にされた技術とほぼ同様な技術を工夫することが多くの場合可能です。

特許をはじめとする、いわゆる知的財産と言われているものが近年これほどまでに重要視されることは、まさしくポスト産業資本主義において、差異性こそ利潤の究

極的な源泉であるという事実、究極的には差異性しか価値がないということを誰の目にも明らかにしています。だが、同時に、特許をはじめとする通常の意味での知的財産を持つだけでは、多くの場合、利潤の源泉となる差異性を確保し続けることは困難であるということでもあります。

そこで、情報をなんとかうまく囲い込んで、そこから別のかたちで利益を生み出すという仕組みをポスト産業資本主義は工夫しなくてはならなくなります。その最も基本的な仕組みが企業なのです。ポスト産業資本主義時代における企業とは何かというと、利潤の原点である差異性としての情報をうまく囲い込む仕組みだということです。情報という差異性そのものを商品化するのではなく、その情報を差異性を持つモノやサービスのかたちに翻訳して、それを商品として売る。そういう仕組みとして理解し直すことができるのではないかと思います。

産業資本主義時代の企業とは何かといえば、基本的には、機械制工場が基本的な形態でした。これに対して、ポスト産業資本主義の中で、なぜ企業があるかということ、それは情報の商品化がそもそも困難を含むということに帰着することになるのです。情報という差異性から利潤を生み出すには、常にそれを秘密にして、差異性を保ち続ける必要があるということです。そして情報をもとにして、何か市場で売り買いできるようなものをつくりだして、そこでそれを売るというかたちで利益を得る。そういうかたちの企業というのがこれから増えてくるだろうし、それが企業の主流になってくるということです。

## [ コア・コンピタンス ]

(編集委員) 先ほどの会社の組織の話に戻りまして、ポスト産業資本主義における会社においては、差異性を生み出し続ける組織力をいかに構築するかというのが非常に重要だということでした。その中で、コア・コンピタンスという、知的資産と人的資産、組織特殊な人的資産というものがキーワードになるかと思います。このあたりをご説明をお願いします。

(岩井先生) コア・コンピタンスは先ほどの会社としての人的資産と非常に密接な対応関係を持っています。先ほど言いましたように、特許やトレードマークなど、差異性自身を商品とする仕組みがいろいろとあります。ところが、一方でそうではない、なかなかそれ自身が商品

化できないものがあります。それは多くの場合、人間の頭の中にある知識や能力です。

この中で、常に新しいものを生み出していく能力、それ自身をなかなか商品化できない。たとえ商品化に成功したとしても、それがまねされてしまったら、次に連続してつくる場合においては逆に不利になる。これはなるべく商品化しないかたちで、会社なら会社の中でとどめておきたいということが一つあります。

もう一つは先ほど言いましたように、差異性を常に生み出していくためには個人一人の力ではどうしてもさまざまな制約があります。単純に言えば、一人で何かいいアイデアを持っていても、それを実際に商品化するためにはいろいろな人の協力が必要となります。協力を得るためには、情報を教えなくてはなりません。アイデアを生産工程に結びつけるためには生産工程を設計する情報を見せなくてはならない。いずれにせよ、情報が漏れてしまいます。そこでチームとして情報を共有する必要が出てくるのです。もちろんその中の情報の共有度にはどこかがあるかもしれないけれども、貴重な情報やアイデア、または仕事や開発のやり方、そういうものを一つのチームとして連続的に持っていくという仕組みが必要になってきます。

そういう仕組みそのものがコア・コンピタンスです。カネボウならカネボウのコア・コンピタンスは、カネボウらしい商品を1回限りではなくて、ある程度連続して出していくという能力で、それを会社の組織が持っている。今回の買収騒ぎにおいては、花王はカネボウのそこを買いたかったんです。おそらく、カネボウの機械設備が何かを見たって、それは価値としては何十分の一にしかありません。これはブランドネームという意味だけではありません。ブランドネームの裏側には、やっぱりカネボウらしい商品をつくっていくだけのコア・コンピタンスがあるから、それを買おうとした。それ自体を商品化できないような差異化する能力全体を会社という形で買おうとしたのです。

## [ 組織特殊な人的資産 ]

それは今、コア・コンピタンスと言いましたけれども、別の言葉で言えば、それはある会社なら会社の組織の中で、組織に特殊な知識や能力というかたちでの人的資産です。カネボウだったらカネボウのAさん、Bさん、

Cさんという仲間との協力関係の中でやっどできる。また、過去の先輩などのいろいろなかたちのノウハウとか、熟練とかいうので引き継いでくるかたち、一つの組織の中で主に役に立つような仕組みの蓄積とかたちでできたものなのです。

しかも、これは繰り返しになりますけれども、先ほど言った組織に特殊な人的資産、組織としての知識・能力、スキル・ノウハウと言ってもいいんです。これは私の本の中でも若干分りにくい部分かもしれませんが、理論的には大変難しく、したがって大変面白い性質を持っています。理論的にはなぜ面白いかというと、組織特殊な能力や知識というものは、誰も自分の所有物にすることができないという、不思議な性質をもっているからです。いったんソフトウェアになったり特許になれば、それはモノとして売り買いできます。ところが組織特殊な人的資産に関していうと、それは誰かの頭脳や肉体の中に存在していますから、その人以外の人間が買うことはできない。近代において、人間は奴隷ではないからです。人間はモノではありません。

その知識、能力という意味で人的資産と言われる部分でまず重要なのは、その人的資産を頭なり体に体現している人間以外の人間が直接は買うことはできず、人間にくっついているということです。



## [ 知的資産と人的資産 ]

もちろん、そのような知識や能力が特許化されたりすれば、あたかも一つのモノのように別の人が買えるようになります。一般に無形資産といわれているもののうちでも、通常の意味で知的資産、知的財産といわれているものは、商品として直接売り買いできます。だが、人間の頭脳や肉体に体現されたままの知識や能力、すなわち一般に人的資産と言われているものは、商品化することが非常に難しい。だから、同じ無形資産といっても、知的資産と人的資産は分けた方がいいんですね。知的資産は商品として売り買いでき、人的資産は人間が奴隷とならない限り、外部の人間は商品として買えないというわけです。

ところが、さらに人的資産の中で二つの種類があって、一つは汎用性を持っている人的資産、もう一つは組織に特殊な人的資産です。例えば自動車を運転できる能力や会計処理をできる知識は汎用性を持った人的資産です。その多くは、自動車免許や会計士資格といった形で外部化することができます。私の運転できる能力 これは私が大学を辞めて別のところに行っても発揮できる能力です。私がタクシーの運転手になれば、それはコンビニの店員以上の賃金を得られますから、その分、私自身は商品化できます。汎用的な人的資産とは、他の人間は私

から奪うことはできないけれども、私自身は自分のものとして市場で売ることができるのです。そして、私の労働サービスを市場に売るときにプラスアルファの評価を受け、その分は私のものとして自分の収入に入るわけですね。

ところが、汎用性のない、組織特殊な人的資産とは、それを頭脳や肉体に体現している人間にすら商品として売ることができないという性質を持っています。私は、学部長をしていたとき、教授会のメンバーに関するさまざまな情報を握っていました。それを使って、誰に話を最初に持ちかけたら意思決定がしやすいとか、誰と誰がそりが合わないとかいう知識を持っていました。このように大学の中の意思決定の複雑なプロセスに関する知識は、私が大学を辞めてしまうと全く



価値がない。私が大学という組織に残っている限りでしか価値をもたない。これを市場化しようとしたって、組織を出てしまえば価値がないということで、私自身のモノだけれども、その私自身も市場においてそれを自分のモノとして売ることができないのです。したがって、組織特種的な人的資産というのは究極の商品化のできない資産であるというわけです。

実はこれがポスト産業資本主義社会の中の会社のコア・コンピタンスに他なりません。他の知的資産はいろいろなかたちで商品化できる段階があります。特許等になった知的資産はそれ自身を売り買ひできます。それから、汎用性のある知識や能力は人間にくっついていきますけれども、その本人はそれを市場で売ることができます。人間そのものは売り買ひできません。もっとも野球の選手みたいに、ほとんど奴隷みたいな感じに、売り買ひされる場合もありますが、その場合でも、ある投手とある捕手がペアじゃないとだめだという場合だってあります。ペアになると初めて生きてくるような知識と能力を持っていれば、その場合は二人を切り離してしまうと価値がなくなります。こうなると、組織特種的な人的資産となり、商品化が困難になってしまいます。組織を丸ごと売り買ひする以外には市場化できなくなるのです。

ただ、重要なことは、商品化しにくいからこそ、逆にこれがこれからの企業の最大利潤の源泉となるということなのです。これからのポスト産業資本主義においては、会社の中でこういうものをいかに蓄積していくか。それが蓄積されていくような環境づくり、組織づくりをするかというのが会社の命運を決めてしまうこととなります。大ざっぱにはそういうことが言えます。具体的にどうするべきかは、私は分かりません。それは、現実に会社の中で働いている人々、とりわけ経営者に考えてもらうより他はありません。

## 2. ポスト産業資本主義における知的財産制度

### [ 資本主義と知的財産制度 ]

(編集委員) 次にポスト産業資本主義における知的財産制度のあり方を考えていきたいのですが、それを考える前に、そもそも知的財産制度というのは何なのかを考える必要があると思います。先ほどもご説明いただいたの

ですが、ご著書の中で、「知的財産制度は情報をただでコピーすることを禁ずる制度であって、情報の商品化につきまとうジレンマを法律の力によって行政的に解決して、それを通常のものと同様に売り買ひできるようにするための試み」と定義されています。また一方で、情報の商品化の困難を解決するもう一つの手段は、他人に売る代わりに独占して使う。つまり、その情報を囲い込んで、その囲い込んだ情報に基づいて商品を生産するとありました。

そこで、まず特許技術を使って商品を生産し販売するというのが、情報の商品化の困難性を解決する二つの手段と具体的にどのような関係にあるのかということを教えていただけないでしょうか。

(岩井先生) 情報というのはモノと違って、ひとたび生産されると、原則的にはすべての人間が共有することができます。どんなに頑張っても秘密にしても、多くの場合、時間とともにその秘密は他人に漏れてしまい、簡単にコピーされて、多くの人が共有してしまうことになります。ということは、通常のものに関しては、それを所有することは、そのままそれを排他的に使用することを意味しますが、情報の場合、それを単に所有していても、そのままではそれを排他的に使用できるとは限らない。だから、情報を商品化するというのは、それを排他的に使う権利を商品化することです。特許制度というのはまさにそのための法制度に他なりません。

(編集委員) そうすると企業において特許技術を用いて商品を生産し販売するということは、売るという代わりに独占して使うという方の行為に当てはまるということになりますか。

(岩井先生) いずれも、情報を排他的に使用する権利を確保する方法であることにおいては同じです。企業における情報の囲い込みは、企業という仕組みを囲いにして情報を独占的に確保する方法ですし、特許権とは法的な制度によって情報を独占的に使用する権利を得る方法です。特許の場合には、それを商品として他人に売ることも可能になります。

(編集委員) 資本主義の時代における知的財産制度とポスト資本主義の時代における知的財産制度の意義とか役割は違いがあるのではないかと感じています。ポスト産業資本主義の時代においては、資本主義の変容が技術の発展を引き起こしたと先ほどご説明がりましたが、そうすると、産業資本主義の時代においては技術の進歩は

どういう意味を持つのでしょうか。

(岩井先生) たしかに産業資本主義時代においても、新しい技術の発明は利潤の源泉でした。だから、産業革命においては、一度発明が起こると、いわば芋づる式に関連する発明が引き起こされています。紡績機の発明が動力機械の発明や改良を促し、それがさらにさまざまな機械の改良や発明を促しています。新技術の発明に対して経済的なインセンティブがたしかに存在しました。

そういう意味では、技術革新が利潤の源泉であるということは産業資本主義時代もポスト産業資本主義時代も変わりません。ただ、重要なことは、産業資本主義時代においては、新技術や新製品の開発よりもはるかに楽な利潤の獲得方法が構造的に存在したのです。つまり、機械制工場を所有すれば良かったわけです。なぜならば、繰り返しになりますが、農村の過剰人口のおかげで賃金が安かったからです。そして、その結果、一つの技術や製品の命が今よりはるかに長かったわけですね。

ですから、もちろん今と同じで他よりも先に技術や製品を投入することも立派な利益の源泉なんですが、機械設備を持ってさえいればかなり長い間利益が得られたということから、そういう新技術の発明や新製品の開発に対するインセンティブは今よりはるかに少ないということですね。しかも1回何かを発明したり開発したらそれを機械のかたちで売の方が効率がよい。情報のかたちで売り買いするよりは、その情報を体現した機械設備を売り買いするというかたちの方がはるかに利益を得られたからです。なぜならば、機械設備を買った人は、安い賃金によって一つ一つの商品の利幅が大きいので、それをもとに大量生産をすれば、安定的に大きな利潤が得られることになるからです。

ところが今はたとえば新技術の場合、新技術そのものを売るか、あるいは新技術を企業の中に囲い込んで、みずから製品を生産する方が、はるかに利益が多い。特許にするかもしれないし、特許にしている間は合わないから、自分で囲い込みを行って生産をする。たとえ新技術を体現した機械を売ったとしても、機械そのものはなかなか利益が上がらないのです。仮に一時的に利益が上がっても、すぐに新しい技術を体現した機械が登場して、すぐ陳腐化してしまいます。ということで、はるかに新しい技術や製品をつくることのインセンティブが高まっているのです。

## [ 知的財産制度とは ]

(編集委員) 知的財産制度は何なのかというのは先生からご覧になってどのようなものなのでしょうか。

(岩井先生) 情報、さらには知識をどのように生産し配分するかという問題は哲学的に非常に難しい問題です。一方では、すべての人間が共有すべき人類共通の財産だという考えがあります。情報や知識は一度できてしまうと、原則的にはもちろんタダでコピーできるから、例えばユークリッドの幾何学というのは人類共通の知的財産だというわけですね。つまり、全員が原則的に共有できる公共財という意味を持ちます。そして、人間のなかにはいろいろな人がいます。純粋に新しいことを発見したり発明したりしたい人がいるし、ただおもしろさ、名誉、あるいはもっとレベルの低い、ただ人に自慢したい、といったいろいろなかたちでおカネに還元できないインセンティブを持つ人間の手によって、たとえ情報や知識が全くの公共財であっても、常に新しいものが生まれてくることはくると思います。だが、残念ながら、それはインセンティブの仕組みとしては非常に弱いものです。少なくとも、それではなかなかスピードが遅い。

しかも、幸か不幸か、我々の社会は資本主義という利潤追求の仕組みであって、とりわけこのポスト産業資本主義社会は常に新しいものを生み出していかねば利益が得られないという社会ですから、本来公共性を持つものである知識、情報について、どこかで商品化することが必要になっている。本来は公共財なものを私有財産制のもとでの私的財に、少なくとも部分的に転化することによって、人々に知識、情報を新たに生み出すインセンティブを与えなければならない。そのための制度が特許制度であり、より広くいえば、知的財産制度です。

ここには、非常に難しい根源的な問題があります。それは、公共性のある情報や知識の一体どこまでを私的財にしたらいいいのかという問題は、本質的に恣意的であるということです。もちろん、これは特許制度を巡って昔から議論されてきたことです。一方で公共性を100%にする、一度生まれてしまった知識、情報は全員が共有するのがいちばんいいという考え方があります。分配の平等性、公平性を強調する考え方です。だが、それは言うまでもなく、新しい知識や情報を生み出すためのインセンティブをうんと下げってしまうので、今度は、逆に、情報や知識を可能な限り私的財にした方が良いという考え

方もあり得ます。それは当然、発明などのインセンティブを大きく高め、経済の効率性を高めることになるはずですが。もちろん、現実には、部分的に私的財にするというかたちで一定程度のインセンティブを与えることになっています。このバランスが重要なわけです。

だが、どこに正解があるかというのは、それは先験的には決められません。なぜならば、ここには、古典的な公平性と効率性の本来的な対立の問題があるからです。あまりガチガチの私的財産の部分を広げると、公共性が減ってしまって、それ相応のマイナスが出てくるのです。例としては、エイズ薬の特許をアフリカでどこまで厳格に行使すべきかという問題があります。新薬の開発費用をまかなうために特許料が高く設定されていて、先進諸国では、それでも多くの患者は薬を買えるのですが、アフリカでは1人の1年分の収入に匹敵してしまいます。エイズ薬の実際の生産費用はそんなに高くないから、現実にはうんと安くでき、それをアフリカに安く提供したらいいのではないが、そういう問題がありました。常にバランスの問題なんです。どこに正解があるか、アメリカの特許制度が正しい、オプティマムになっているか、それは分かりません。まさに公平と効率の間の二律背反を抱えている、本来的に矛盾しているシステムなのは確かです。それは資本主義の一番本質の部分にかかわります。知的財産制度とはポスト産業資本主義そのものですから。

#### [ ポスト産業資本主義と知的財産制度 ]

(編集委員) 先ほどご説明があったようにポスト産業資本主義の中では差異を生み出さなければならないのですが、それはある程度時間がたつとまねされてしまう。特許制度はそれにブレーキをかけるということなのだと思います。そのバランスというのがポスト産業資本主義においてはキーとなる部分であるがゆえに、ポスト産業資本主義の時代の制度においては、そのバランスに、より注意を我々は向けなければいけない。常にそこをウォッチしてどうすればいいのかということを考えなければいけないということなのでしょう。

(岩井先生) というか、まさしく一番の根幹になります。

まさしくポスト産業資本主義というものの中核の部分ですね。資本主義がどうやって発達していくかということにかかっていく。情報をどこまで商品化してどこまで

商品化しないかということです。ただ、制度的にコントロールできることは案外限られていて、特許制度がうんと強くなるという弊害がありますけれど、弱いといろいろな企業が困りこみというかたちで、特許ではないかたちの困り込みをいろいろ工夫すると思います。アップスターができれば、法律で抑えようとしたけれどもなかなかうまくいかない。でも、逆にうまく使って商品化することもできる。いろいろありますけれども、ただ、そのへんのさじ加減で非常に大きく変わります。

私は知的財産制度イコールポスト産業資本主義と思っているんです。さきほどから同じことばかり言っているのですが、それはポスト産業資本主義の根幹の部分であって、これはこの前の有名な中村さんの裁判、その前の島津製作所の田中さんという、二つの日本の中の両極端が出てきたわけです。ただ、田中さんのは島津製作所にとっては利益の源泉にはあまりなくなってしまったみたいですが、この二人の対立する生き方は、そのまま知的財産制度の本質的な矛盾を表現しています。今いろいろ知的財産に関する制度を設計したり改革したりしていますが、今、まさに我々はポスト産業資本主義の中に入り込み始めている段階で、その行方もまだ分からないところです。唯一言えるのは今、世界中が制度を模索しているということです。その意味では制度はしばらくは安定しないと思います。いずれにせよ、これからポスト産業資本主義の中で生きていく上で、絶えずいろいろなところを修理、修正、変えていかざるを得ないものだと思うんです。今、というか、これが正解だということがないということ認識することの方が逆にはるかに重要だと思います。ある程度の安定性は必要なんですけれども、最適なものがないというのが、逆に唯一の言えることだと思っています。そこをやはり理解するべきだと思います。

何しろこのように矛盾する、公共財を私的財にするということをししないと資本主義としてやっていけません。そのバランスがどこかというのは本質的に分かりません。それはいろいろな国で違ったシステムをつくって、一番成功しているところに収束していくかもしれません。しかし、それでも例えば技術革新のあり方でこれまで良かった制度が逆に突然邪魔になることだって大いにあり得ます。ITにふさわしい知的財産制度がバイオでいいかどうか。脳科学の発達でこれから10年たてば脳のいろいろなことに関して遺伝子との関係がだいぶ分かってくるでしょうから、そこで新しい商品が出てきて新

しい産業ができるかもしれない。その結果、教育産業が花形産業になるかもしれない。そこで知的財産制度と、ITにふさわしい知的財産制度は全然別かもしれない。実は最適解がないわけです。どこで公共財と私的財との境界を切るかということは技術の条件によって大きく変わってきてしまうかもしれないのです。

繰り返しになりますが、知的財産制度とは本当にポスト産業資本主義の根幹です。まさにほとんどイコールなのです。

#### [ 企業秘密と特許の役割分担 ]

(編集委員) 最後に一つおうかがいしたいのですが、困り込みということに関して最近、企業でもコアの部分の特許を取らずに企業秘密にあえてするという動きが出てきています。将来的に特許のように技術を公開はするけれども、他人の使用を禁止の状態に置くものと、あえて企業の秘密にするということ、これらの役割分担とか重要性の移り変わりがどのようになっていくとお考えですか。(岩井先生) これから企業がトレードシークレット、企業秘密という、特許にしないかたちで企業の利潤の源を守ることは増えてくると思います。それはある意味では当たり前で、これだけ変化が激しいと、特許を出すということは情報の漏れというリスクを多く冒すことになりますので、特許にしないかたちで企業のコアコンピテンスを守るといふかたちが増えてくると思います。ただ、同時に、特許というのは、今は、会社の立場から考えてみただけですが、新技術や新製品を開発する個人の立場から見れば特許しか守るものがないというのがあります。特許というのはこれからはますますその重要性を増すことになる。ただ、ここで銘記すべきなのは、特許を使わなくてもいいオプションがあり、その重要性の方がますます高まるだろうということです。会社であれ個人であれ、創意工夫をもって新しい差異性を生み出そうとしている人にとっては、そういうオプションを増やすことは非常に重要だと思います。

(編集委員) 本日はお忙しいところ、長時間に渡りどうもありがとうございました。

(岩井先生) どうもありがとうございました。

取材 = 谷口信行・泉卓也

## Profile

岩井 克人(いわいかつひと)

1947年生まれ。専門は経済理論。東京大学経済学部卒業。マサチューセッツ工科大学Ph.D。イェール大学助教授、東京大学助教授、プリンストン大学客員準教授、ペンシルバニア大学客員教授などを経て、89年より東京大学経済学部教授。2001 - 2003年まで学部長。著書に“Disequilibrium Dynamics”(Yale U.P.)、『ヴェニス商人の資本論』、『貨幣論』、『二十一世紀の資本主義論』(以上筑摩書房)、『会社はこれからどうなるか』(平凡社)など。“Disequilibrium Dynamics”で日経・経済図書文化賞特賞、『貨幣論』でサントリー学芸賞受賞。『会社はこれからどうなるか』で小林秀雄賞受賞。